平成２４年９月１８日

各　　位

会　社　名　沖電気工業株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員 川崎秀一
コード番号　６７０３　東証・大証第１部
問合せ先　ＩＲ室長　野村重夫
電話番号　０３－３５０１－３８３６

（訂正）「平成23年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成24年９月11日付適時開示「当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成22年11月12日付「平成23年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以　上

(訂正後)

平成23年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月12日

上場会社名　　沖電気工業株式会社　　上場取引所　　東　大
コード番号　　6703　　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　　（氏名）野村　重夫　ＴＥＬ　03-5403-1211
四半期報告書提出予定日　　平成22年11月12日
配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第２四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第２四半期	186,379	△1.6	△5,090	－	△7,259	－	△11,120	－
22年３月期第２四半期	189,332	△34.0	△3,331	－	△6,402	－	△8,641	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第２四半期	△15.56	－
22年３月期第２四半期	△12.66	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期第２四半期	353,876	33,293	9.2	44.76
22年３月期	377,894	47,607	10.7	59.40

（参考）自己資本　　23年３月期第２四半期　　32,726百万円　　22年３月期　　40,532百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
23年３月期	－	0.00			
23年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	0.5	12,000	84.4	5,500	316.6	△28,000	－	△38.73

（注）当四半期における業績予想の修正有無　有

４．その他（詳細は、【添付資料】Ｐ．４「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期２Ｑ	731,438,670株	22年３月期	684,256,778株
②	期末自己株式数	23年３月期２Ｑ	354,543株	22年３月期	1,833,341株
③	期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期２Ｑ	714,877,754株	22年３月期２Ｑ	682,786,317株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

（参考）平成23年３月期第２四半期の連結業績（平成22年７月１日～平成22年９月30日）

連結経営成績（３ヶ月）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第２四半期	102,779	△4.4	1,554	61.1	859	―	△1,674	―
22年３月期第２四半期	107,551	△33.0	964	―	△211	―	△608	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第２四半期	△2.29	―
22年３月期第２四半期	△0.89	―

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第２四半期連結累計期間） …… 7
（第２四半期連結会計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13
（７）重要な後発事象 …… 14

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日～平成22年９月30日）の概況

当第２四半期連結累計期間（平成23年３月期第２四半期累計）の経済環境は、欧米での高水準の失業率など景気回復停滞の懸念がある一方、新興国では内需を中心に堅調な景気拡大が続いており、全体として緩やかに回復しています。国内では、企業の収益改善や景気刺激策の効果などにより設備投資や個人消費に回復傾向が見られるものの、依然高水準の失業率や円高の進行、株式相場の変動による影響などから、その先行きへの懸念も出てきています。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの業況は、事業毎に状況が異なるものの、概ね前回公表どおりに推移いたしました。ＡＴＭ監視サービスなどの保守サービスの増加やメカトロ関連機器の増加、市況回復に伴うＥＭＳ（生産受託）関連事業および部品関連事業が増収となった一方で、一部官公庁向けの大型案件のリプレースが端境期であることや、プリンタ事業における円高の影響や欧州一部地域の景気回復遅れの影響などにより、売上高は1,864億円（前年同期比29億円、1.6%減少）となりました。営業損失は、調達コスト低減およびＶＥなど増益要因はあるものの、価格下落、円高による影響、物量変動および機種構成差、その他費用の増加、さらに処遇適正化を行ったことなどにより51億円（同18億円悪化）となりました。経常損失は73億円（同９億円悪化）となりました。

四半期純損失は、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施した結果発生した、負ののれん発生益27億円を計上した一方、保有する上場株式の時価下落による投資有価証券評価損27億円を計上したほか、繰延税金資産を取り崩したことなどから、111億円（同25億円悪化）となりました。

②事業別の状況

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、1,047億円（前年同期比29億円、2.7%減少）となりました。ソリューション&サービスでは、ＡＴＭ監視サービスなどの保守サービスの増加などにより増収、メカトロシステムでは、国内および中国向けＡＴＭが堅調だったことに加え、発券端末なども増加したことにより増収となりました。社会システムでは、一部官公庁向けの大型案件のリプレースが端境期となったため減収、通信システムでは、通信キャリア向けＧＥ－ＰＯＮの販売台数は増加したものの、コアネットワーク、既存ネットワークおよび企業向けなどが減少したため減収となり、全体では減収となりました。

営業利益は、物量減少による利益の減少や処遇適正化などの影響はあるものの、機種構成差や調達コスト低減およびＶＥなどで吸収し、13億円（同７億円良化）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、591億円（前年同期比71億円、10.8%減少）となりました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）およびモノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は、日本市場での販促効果などにより販売台数が増加したものの、欧州における一部地域の景気回復遅れの影響や、新商品への切り替え遅れによる旧モデル商品の本体価格下落などにより減収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、世界市場全体の縮小により販売台数が減少しました。これらの影響に加え、円高による減収影響が58億円ありました。

営業損失は、調達コスト低減およびＶＥなど増益要因はあるものの、円高の影響、価格下落、物量変動および機種構成差、その他販売費用の増加に加え、処遇適正化の影響などにより、42億円（同44億円悪化）となりました。

＜ＥＭＳ事業、その他＞

外部顧客に対する売上高は、ＥＭＳ事業で148億円（前年同期比55億円、58.2%増加）、その他の事業で79億円（前年同期比17億円、27.4%増加）となりました。ＥＭＳ事業では、通信機器市場の大型案件の受注拡大や医療機器市場の新規案件の早期立上、産業機器市場や半導体設備市場および基板市場の市況回復などにより増収、その他の事業では市況の回復に伴い部品関連事業が増収となりました。

営業利益は、物量増加による利益の増加に加え、機種構成差や調達コスト低減およびＶＥなどにより、ＥＭＳ事業で５億円（同11億円良化）、その他の事業で８億円（同15億円良化）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①当第２四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して240億円減少の3,539億円となりました。一方、自己資本は、当第２四半期連結累計期間において四半期純損失を111億円計上したものの、平成22年６月１日付で、当社を株式交換完全親会社、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施した結果、資本剰余金が35億円増加したこと等により、前連結会計年度末に対して78億円減少の327億円にとどまりました。その結果、自己資本比率は9.2%となりました。また、純資産のうち少数株主持分が、当該株式交換等により、前連結会計年度末に対して65億円減少しております。

資産の増減の主なものは、流動資産で現金及び預金が196億円、受取手形及び売掛金が260億円それぞれ減少する一方、有価証券が144億円、たな卸資産が143億円それぞれ増加、固定資産で投資その他の資産を中心に49億円減少しております。

負債は97億円減少しております。借入金は、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末1,725億円に対して74億円減少し、1,651億円となりました。また、支払手形及び買掛金が65億円減少しております。

②当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、31億円の収入（前年同期247億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入があったこと等により、７億円の支出（同48億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは24億円の収入（同199億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済に対し長期借入を中心とした調達を実行したことにより、44億円の支出（同191億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の712億円から695億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想の売上高につきましては、保守サービス事業の拡大やメカトロ関連機器の増加による情報通信システム事業の増収に加え、市況の回復に伴うＥＭＳ事業およびその他の事業の増収を見込んでおります。その一方でプリンタ事業では、ＬＥＤプリンタの新商品への切り替えを下期から加速させるものの、為替影響に加え、上期の状況および欧州の景気動向リスクなどを考慮した下期計画の見直しにより減収となることから、前回公表の4,500億円から50億円減少の4,450億円となる見込みです。

しかしながら、利益につきましては、為替影響、価格下落、物量変動および機種構成差などの減益要因を、調達コスト低減およびＶＥや、より一層の費用圧縮などで吸収することから、前回公表どおりの見込みです。

詳細につきましては、本日開示いたしました「10年度第２四半期（累計）決算説明資料」をご参照下さい。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ68百万円、税金等調整前四半期純損失は692百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,583百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,244	57,844
受取手形及び売掛金	92,409	118,416
有価証券	31,721	17,314
製品	30,236	23,014
仕掛品	24,115	16,436
原材料及び貯蔵品	24,056	24,638
その他	10,822	13,396
貸倒引当金	△8,336	△8,689
流動資産合計	243,269	262,370
固定資産		
有形固定資産	55,729	56,155
無形固定資産	8,709	10,060
投資その他の資産	46,167	49,306
固定資産合計	110,606	115,523
資産合計	353,876	377,894
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,433	54,930
短期借入金	119,105	127,430
引当金	1,683	1,760
その他	55,867	57,100
流動負債合計	225,091	241,222
固定負債		
長期借入金	46,040	45,036
退職給付引当金	41,987	39,655
役員退職慰労引当金	549	620
その他	6,914	3,752
固定負債合計	95,491	89,064
負債合計	320,583	330,287

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	50,184	46,744
利益剰余金	△93,405	△82,284
自己株式	△19	△408
株主資本合計	33,700	40,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,633	2,095
繰延ヘッジ損益	△1,560	△660
為替換算調整勘定	△1,046	△1,893
評価・換算差額等合計	△973	△458
新株予約権	79	79
少数株主持分	487	6,994
純資産合計	33,293	47,607
負債純資産合計	353,876	377,894

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	189,332	186,379
売上原価	137,143	140,420
売上総利益	52,188	45,959
販売費及び一般管理費	55,520	51,049
営業損失（△）	△3,331	△5,090
営業外収益		
受取利息	106	137
受取配当金	642	629
受取ブランド使用料	307	－
雑収入	216	698
営業外収益合計	1,272	1,466
営業外費用		
支払利息	2,471	2,273
為替差損	913	847
雑支出	958	515
営業外費用合計	4,343	3,635
経常損失（△）	△6,402	△7,259
特別利益		
過年度損益修正益	113	－
投資有価証券売却益	－	29
負ののれん発生益	－	2,650
貸倒引当金戻入額	－	34
受取和解金	－	167
抱合せ株式消滅差益	26	－
付加価値税修正益	34	－
特別利益合計	174	2,882
特別損失		
固定資産処分損	203	118
減損損失	62	12
投資有価証券評価損	636	2,655
特別退職金	293	509
事業構造改善費用	177	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	623
付加価値税修正損	－	19
特別損失合計	1,373	4,001
税金等調整前四半期純損失（△）	△7,601	△8,378
法人税、住民税及び事業税	663	629
法人税等調整額	336	2,032
法人税等合計	1,000	2,662
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△11,041
少数株主利益	39	79
四半期純損失（△）	△8,641	△11,120

（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	107,551	102,779
売上原価	77,001	76,081
売上総利益	30,550	26,697
販売費及び一般管理費	29,585	25,142
営業利益	964	1,554
営業外収益		
受取利息	47	59
受取配当金	292	295
受取ブランド使用料	169	150
貸倒引当金戻入額	―	232
雑収入	115	202
営業外収益合計	625	939
営業外費用		
支払利息	1,221	1,127
雑支出	580	507
営業外費用合計	1,802	1,634
経常利益又は経常損失（△）	△211	859
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	26	－
付加価値税修正益	193	―
特別利益合計	220	－
特別損失		
固定資産処分損	171	73
減損損失	14	－
投資有価証券評価損	91	248
特別退職金	177	358
事業構造改善費用	55	29
付加価値税修正損	―	125
特別損失合計	510	836
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△502	23
法人税、住民税及び事業税	245	439
法人税等調整額	△200	1,233
法人税等合計	44	1,673
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△1,649
少数株主利益	61	24
四半期純損失（△）	△608	△1,674

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△7,601	△8,378
減価償却費	7,596	6,990
減損損失	62	12
負ののれん発生益	－	△2,650
引当金の増減額（△は減少）	6,204	2,267
受取利息及び受取配当金	△748	△767
支払利息	2,471	2,273
投資有価証券評価損益（△は益）	636	2,655
固定資産処分損益（△は益）	203	118
売上債権の増減額（△は増加）	29,290	21,912
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,657	△16,029
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,450	△2,857
未払費用の増減額（△は減少）	△1,771	－
その他	4,225	△184
小計	27,460	5,361
利息及び配当金の受取額	748	782
利息の支払額	△2,486	△2,362
法人税等の支払額	△1,041	△708
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,681	3,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△3,000
定期預金の払戻による収入	－	4,000
有価証券の償還による収入	－	3,000
有形固定資産の取得による支出	△4,099	△3,529
有形固定資産の売却による収入	606	－
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△886
投資有価証券の取得による支出	△193	－
その他の支出	△667	△723
その他の収入	510	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,845	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,176	9,388
長期借入れによる収入	9,300	24,750
長期借入金の返済による支出	△12,260	△40,175
社債の償還による支出	△12,360	－
セール・アンド・リースバックによる収入	－	3,544
リース債務の返済による支出	－	△960
その他	△1,593	△926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,089	△4,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△257	273
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	489	△1,697
現金及び現金同等物の期首残高	64,428	71,156
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,957	69,458

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　　至　平成21年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,409	38,337	5,803	107,551	－	107,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	956	625	6,102	7,684	(7,684)	－
計	64,366	38,963	11,905	115,235	(7,684)	107,551
営業損益	359	2,545	△213	2,691	(1,726)	964

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	110,347	68,593	10,391	189,332	－	189,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,530	1,082	10,283	12,896	(12,896)	－
計	111,877	69,676	20,675	202,229	(12,896)	189,332
営業損益	378	308	△958	△271	(3,059)	△3,331

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

（前第２四半期連結会計期間及び前第２四半期連結累計期間）

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、当第２四半期連結会計期間及び当第２四半期連結累計期間では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分で記載しております。

３．会計処理の方法の変更

（前第２四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　　至　平成21年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,907	7,337	21,704	4,603	107,551	－	107,551
(2)セグメント間の内部売上高	18,107	5	183	11,138	29,435	(29,435)	－
計	92,015	7,342	21,888	15,741	136,986	(29,435)	107,551
営業損益	1,500	51	△1,328	340	565	399	964

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	128,921	13,148	38,680	8,581	189,332	－	189,332
(2)セグメント間の内部売上高	34,665	5	406	20,813	55,891	(55,891)	－
計	163,587	13,154	39,086	29,395	245,223	(55,891)	189,332
営業損益	3,969	△591	△2,647	508	1,238	(4,570)	△3,331

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．会計処理の方法の変更

（前第２四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　　至　平成21年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	6,330	21,205	8,439	35,976
Ⅱ　連結売上高（百万円）				107,551
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.9	19.7	7.8	33.5

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	11,479	37,707	15,310	64,496
Ⅱ　連結売上高（百万円）				189,332
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	19.9	8.1	34.1

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（前第２四半期連結会計期間及び前第２四半期連結累計期間）
（１）北米・・・米国
（２）欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン
（３）その他の地域・・・中国
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　　至　平成22年９月30日）及び当第２四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　　至　平成22年９月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信システム事業」及び「ＥＭＳ事業」を行うとともに、沖データグループ（（株）沖データとそのグループ会社）を独立した経営単位として「プリンタ事業」を行っており、それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と沖データグループを基礎とした商品機軸別のセグメントから構成されており、「情報通信システム事業」、「プリンタ事業」及び「ＥＭＳ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「情報通信システム事業」は、金融、運輸・流通、製造業等の業務システムで培ったノウハウをコアとしたソリューションとサービス、通信事業者向けに通信設備機器等、音声・映像等のコミュニケーションシステム、社会インフラ向けの専用システム、メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業を行っております。「プリンタ事業」は、ＬＥＤ技術の特徴を活かしたプリンタを提供する事業を行っております。「ＥＭＳ事業」は、グループ内部で培った製造技術をベースにした生産受託事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　　至　平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,706	59,051	14,763	178,521	7,858	186,379	－	186,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,563	2,309	63	3,936	9,510	13,446	△13,446	－
計	106,269	61,361	14,826	182,457	17,368	199,825	△13,446	186,379
セグメント利益又は損失（△）	1,316	△4,231	495	△2,419	765	△1,654	△3,435	△5,090

当第２四半期連結会計期間（自 平成22年７月１日　　至 平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,975	30,446	8,166	98,588	4,190	102,779	－	102,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	819	1,179	32	2,031	5,156	7,187	△7,187	－
計	60,795	31,626	8,198	100,619	9,347	109,967	△7,187	102,779
セグメント利益又は損失（△）	2,929	△749	503	2,683	306	2,989	△1,436	1,554

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用益提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	△47	144
全社費用※	△3,449	△1,597
固定資産の調整額	61	17
合計	△3,435	△1,436

※　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　　至　平成22年９月30日）

従来、「ＥＭＳ事業」は、「その他」の区分に含めておりましたが、当第２四半期連結会計期間において、「ＥＭＳ事業」の営業利益が営業利益の生じている事業セグメントの営業利益の合計額の10%以上であったため、当第２四半期連結会計期間より「ＥＭＳ事業」として区分表示することに変更しました。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年６月１日付で、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が3,438百万円増加、自己株式が396百万円減少しております。当該株式交換を主因としまして、当第２四半期連結会計期間末において資本剰余金が50,184百万円、自己株式が19百万円となりました。

（７）重要な後発事象

①第三者割当によるＡ種優先株式の発行

当社は、平成22年10月８日開催の当社取締役会において、第三者割当により当社Ａ種優先株式（以下「本優先株式」という）を発行することを決議すると共に、平成22年12月21日に開催予定の臨時株主総会に、本優先株式の発行についての議案を付議することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

（イ）発行新株式の種類及び数

Ａ種優先株式　30,000株

（ロ）発行価格（払込金額）及び資本組入額

発行価格（払込金額）	１株につき	1,000,000円
資本組入額	１株につき	500,000円

（ハ）発行価額の総額及び資本組入額の総額

発行価額の総額	30,000,000,000円
資本組入額の総額	15,000,000,000円

（ニ）割当予定先

株式会社みずほコーポレート銀行
明治安田生命保険相互会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
ヒューリック株式会社
株式会社紀陽銀行
株式会社損害保険ジャパン
株式会社千葉興業銀行
富士通株式会社
芙蓉総合リース株式会社
安田不動産株式会社
安田倉庫株式会社
株式会社荘内銀行
綜合警備保障株式会社
株式会社北都銀行

（ホ）本優先株式の発行の日程

取締役会決議日	平成22年10月８日
臨時株主総会開催日	平成22年12月21日（予定）
定款変更の効力発生日	平成22年12月21日（予定）
払込期日	平成22年12月22日（予定）

（ヘ）資金の使途

本優先株式の発行により調達する資金は、今後の成長分野と位置付けるソリューション＆サービス、メカトロシステム、プリンタ、ＥＭＳの各事業の成長戦略投資に260億円、維持更新に係る設備投資に26億円を充当する予定であります。

（ト）その他

本優先株式には、当社普通株式を対価とする取得請求権が付与されており、将来的に希薄化が生じる可能性がありますが、取得請求権における当初取得価額が３年３ヶ月後に決定されるため、具体的な希薄化率は確定しておりません。

また、平成22年12月21日開催予定の臨時株主総会において本優先株式の発行に関する議案の特別決議及び同臨時株主総会において本優先株式の発行に必要な定款変更案の承認を得ることを予定しております。

②資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、平成22年10月８日開催の当社取締役会において、平成22年12月21日に開催予定の臨時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少についての議案を付議することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

（イ）資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社は、退職給付制度の改定及び早期退職優遇制度の導入等により今期に特別損失を計上し、その結果、欠損金額が増加することを見込んでおります。このような状況におきまして、当社は、資本構成の是正を図り、平成23年３月期に生ずる予定の欠損の補填及び過去からの累損の解消に備えるため、資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。

（ロ）資本金の額の減少の要領

１）減少すべき資本金の額

資本金の額76,940,272,174円を47,940,272,174円減少して29,000,000,000円といたします。

２）資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額47,940,272,174円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

（ハ）資本準備金の額の減少の要領（減少すべき資本準備金の額）

資本準備金の額29,366,803,139円を全額減少し、減少額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

（ニ）資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成22年10月８日
債権者異議申述最終期日	平成22年11月21日（予定）
株主総会決議日	平成22年12月21日（予定）
効力発生日	平成22年12月22日（予定）

③退職給付制度の改定

当社は、平成22年10月８日開催の当社取締役会において、「退職給付制度の改定」を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

（イ）制度変更の目的

退職給付債務の削減、後年度の債務償却額の圧縮、及び将来の財務負担軽減を実現するとともに、併せて従業員の自助努力を支援し、就業意識の多様化にも対応いたします。

（ロ）制度変更の概要

平成23年度より現行の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を一部変更し、全体の50％を確定拠出年金制度からの給付とするよう、ポートフォリオを変更いたします。

（ハ）業績に与える影響

この制度変更に伴う平成23年３月期の特別損失として、約220億円の計上を見込んでおります。

④早期退職優遇制度の導入

当社は、平成22年10月８日開催の当社取締役会において、「早期退職優遇制度の導入」を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

（イ）制度導入の目的

当社は、一部見直しました中期経営計画の下、安定した収益を創出することが可能な事業基盤を構築するため、事業構造の変革、グループ企業の再編等に全社一丸となって取り組んでおります。その一環として事業の選択と集中を加速するとともに、共通部門や間接部門を中心とした一層の業務効率化とスリム化を積極的に行っております。本施策を実施することにより、固定費を最適化し、さらなる体質強化を図ります。

（ロ）早期退職優遇制度の内容

１）対象者	勤続満５年以上の当社及び国内グループ会社の以下に該当する正社員 ①満50歳以上の管理職 ②満40歳以上の一般社員 （年齢、勤続年数及び社員区分の基準は、退職日時点とする）
２）募集期間	2010年12月１日より2011年２月14日
３）退職日	2010年12月20日より2011年２月28日
４）優遇措置	通常の退職金に、退職日の年齢に応じた「特別退職金」を加算して支給する。 また、希望者に対して外部の就職支援会社による再就職支援を実施する。

（ハ）業績に与える影響

本施策及び従来からの転進支援施策等と合わせて1,000名程度の退職を想定し、平成23年３月期の特別損失として、約70億円の計上を見込んでおります。

(訂正前)

平成23年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月12日

上場会社名　　沖電気工業株式会社　　上場取引所　　東　大
コード番号　　6703　　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　　（氏名）野村　重夫　ＴＥＬ　03-5403-1211

四半期報告書提出予定日　　平成22年11月12日
配当支払開始予定日　　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期第２四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第２四半期	185,888	△1.6	△5,734	－	△7,904	－	△11,746	－
22年３月期第２四半期	188,998	△34.1	△1,645	－	△4,716	－	△6,990	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第２四半期	△16.43	－
22年３月期第２四半期	△10.24	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期第２四半期	356,891	48,380	13.4	65.40
22年３月期	383,640	64,810	15.0	84.61

（参考）自己資本　　23年３月期第２四半期　　47,814百万円　　22年３月期　　57,736百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
23年３月期	－	0.00			
23年３月期（予想）			－	0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　無

３．平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	0.2	12,000	△14.0	5,500	△37.3	△28,000	－	△38.73

（注）当四半期における業績予想の修正有無　有

４．その他（詳細は、【添付資料】Ｐ．４「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期２Ｑ	731,438,670株	22年３月期	684,256,778株
②	期末自己株式数	23年３月期２Ｑ	354,543株	22年３月期	1,833,341株
③	期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期２Ｑ	714,877,754株	22年３月期２Ｑ	682,786,317株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

（参考）平成23年３月期第２四半期の連結業績（平成22年７月１日～平成22年９月30日）

連結経営成績（３ヶ月）　　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第２四半期	103,362	△2.8	2,077	42.1	1,150	304.1	△1,258	－
22年３月期第２四半期	106,377	△34.2	1,461	－	284	－	△305	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第２四半期	△1.72	－
22年３月期第２四半期	△0.45	－

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（第２四半期連結累計期間） …… 7
（第２四半期連結会計期間） …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 13
（７）重要な後発事象 …… 14

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日～平成22年９月30日）の概況

当第２四半期連結累計期間（平成23年３月期第２四半期累計）の経済環境は、欧米での高水準の失業率など景気回復停滞の懸念がある一方、新興国では内需を中心に堅調な景気拡大が続いており、全体として緩やかに回復しています。国内では、企業の収益改善や景気刺激策の効果などにより設備投資や個人消費に回復傾向が見られるものの、依然高水準の失業率や円高の進行、株式相場の変動による影響などから、その先行きへの懸念も出てきています。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの業況は、事業毎に状況が異なるものの、概ね前回公表どおりに推移いたしました。ＡＴＭ監視サービスなどの保守サービスの増加やメカトロ関連機器の増加、市況回復に伴うＥＭＳ（生産受託）関連事業および部品関連事業が増収となった一方で、一部官公庁向けの大型案件のリプレースが端境期であることや、プリンタ事業における円高の影響や欧州一部地域の景気回復遅れの影響などにより、売上高は1,859億円（前年同期比31億円、1.6%減少）となりました。営業損失は、調達コスト低減およびＶＥなど増益要因はあるものの、価格下落、円高による影響、物量変動および機種構成差、その他費用の増加、さらに処遇適正化を行ったことなどにより57億円（同41億円悪化）となりました。経常損失は79億円（同32億円悪化）となりました。

四半期純損失は、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施した結果発生した、負ののれん発生益27億円を計上した一方、保有する上場株式の時価下落による投資有価証券評価損27億円を計上したほか、繰延税金資産を取り崩したことなどから、117億円（同47億円悪化）となりました。

②事業別の状況

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、1,047億円（前年同期比29億円、2.7%減少）となりました。ソリューション&サービスでは、ＡＴＭ監視サービスなどの保守サービスの増加などにより増収、メカトロシステムでは、国内および中国向けＡＴＭが堅調だったことに加え、発券端末なども増加したことにより増収となりました。社会システムでは、一部官公庁向けの大型案件のリプレースが端境期となったため減収、通信システムでは、通信キャリア向けＧＥ－ＰＯＮの販売台数は増加したものの、コアネットワーク、既存ネットワークおよび企業向けなどが減少したため減収となり、全体では減収となりました。

営業利益は、物量減少による利益の減少や処遇適正化などの影響はあるものの、機種構成差や調達コスト低減およびＶＥなどで吸収し、13億円（同７億円良化）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、586億円（前年同期比73億円、11.1%減少）となりました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）およびモノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は、日本市場での販促効果などにより販売台数が増加したものの、欧州における一部地域の景気回復遅れの影響や、新商品への切り替え遅れによる旧モデル商品の本体価格下落などにより減収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、世界市場全体の縮小により販売台数が減少しました。これらの影響に加え、円高による減収影響が58億円ありました。

営業損失は、調達コスト低減およびＶＥなど増益要因はあるものの、円高の影響、価格下落、物量変動および機種構成差、その他販売費用の増加に加え、処遇適正化の影響などにより、49億円（同68億円悪化）となりました。

＜ＥＭＳ事業、その他＞

外部顧客に対する売上高は、ＥＭＳ事業で148億円（前年同期比55億円、58.2%増加）、その他の事業で79億円（前年同期比17億円、27.4%増加）となりました。ＥＭＳ事業では、通信機器市場の大型案件の受注拡大や医療機器市場の新規案件の早期立上、産業機器市場や半導体設備市場および基板市場の市況回復などにより増収、その他の事業では市況の回復に伴い部品関連事業が増収となりました。

営業利益は、物量増加による利益の増加に加え、機種構成差や調達コスト低減およびＶＥなどにより、ＥＭＳ事業で５億円（同11億円良化）、その他の事業で８億円（同15億円良化）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①当第２四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して267億円減少の3,569億円となりました。一方、自己資本は、当第２四半期連結累計期間において四半期純損失を117億円計上したものの、平成22年６月１日付で、当社を株式交換完全親会社、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施した結果、資本剰余金が35億円増加したこと等により、前連結会計年度末に対して99億円減少の478億円にとどまりました。その結果、自己資本比率は13.4%となりました。また、純資産のうち少数株主持分が、当該株式交換等により、前連結会計年度末に対して65億円減少しております。

資産の増減の主なものは、流動資産で現金及び預金が190億円、受取手形及び売掛金が287億円それぞれ減少する一方、有価証券が144億円、たな卸資産が142億円それぞれ増加、固定資産で投資その他の資産を中心に49億円減少しております。

負債は103億円減少しております。借入金は、長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末1,725億円に対して74億円減少し、1,651億円となりました。また、支払手形及び買掛金が65億円減少しております。

②当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、36億円の収入（前年同期253億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入があったこと等により、７億円の支出（同48億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは29億円の収入（同205億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済に対し長期借入を中心とした調達を実行したことにより、44億円の支出（同191億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の712億円から700億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想の売上高につきましては、保守サービス事業の拡大やメカトロ関連機器の増加による情報通信システム事業の増収に加え、市況の回復に伴うＥＭＳ事業およびその他の事業の増収を見込んでおります。その一方でプリンタ事業では、ＬＥＤプリンタの新商品への切り替えを下期から加速させるものの、為替影響に加え、上期の状況および欧州の景気動向リスクなどを考慮した下期計画の見直しにより減収となることから、前回公表の4,500億円から50億円減少の4,450億円となる見込みです。

しかしながら、利益につきましては、為替影響、価格下落、物量変動および機種構成差などの減益要因を、調達コスト低減およびＶＥや、より一層の費用圧縮などで吸収することから、前回公表どおりの見込みです。

詳細につきましては、本日開示いたしました「10年度第２四半期（累計）決算説明資料」をご参照下さい。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第２四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ68百万円、税金等調整前四半期純損失は692百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,583百万円であります。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,791	57,844
受取手形及び売掛金	89,629	118,324
有価証券	31,721	17,314
製品	28,780	21,751
仕掛品	24,115	16,436
原材料及び貯蔵品	24,056	24,638
その他	10,822	13,396
貸倒引当金	△1,632	△1,588
流動資産合計	246,284	268,117
固定資産		
有形固定資産	55,729	56,155
無形固定資産	8,709	10,060
投資その他の資産	46,167	49,306
固定資産合計	110,606	115,523
資産合計	356,891	383,640
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,433	54,930
短期借入金	119,105	127,430
引当金	1,683	1,760
その他	43,794	45,643
流動負債合計	213,018	229,765
固定負債		
長期借入金	46,040	45,036
退職給付引当金	41,987	39,655
役員退職慰労引当金	549	620
その他	6,914	3,752
固定負債合計	95,491	89,064
負債合計	308,510	318,829

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	50,184	46,744
利益剰余金	△75,280	△63,534
自己株式	△19	△408
株主資本合計	51,824	59,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,633	2,095
繰延ヘッジ損益	△1,560	△660
為替換算調整勘定	△4,083	△3,440
評価・換算差額等合計	△4,010	△2,005
新株予約権	79	79
少数株主持分	487	6,994
純資産合計	48,380	64,810
負債純資産合計	356,891	383,640

（２）四半期連結損益計算書

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	188,998	185,888
売上原価	138,641	140,772
売上総利益	50,356	45,115
販売費及び一般管理費	52,002	50,850
営業損失（△）	△1,645	△5,734
営業外収益		
受取利息	106	137
受取配当金	642	629
受取ブランド使用料	307	－
雑収入	216	698
営業外収益合計	1,272	1,466
営業外費用		
支払利息	2,471	2,273
為替差損	913	847
雑支出	958	515
営業外費用合計	4,343	3,635
経常損失（△）	△4,716	△7,904
特別利益		
過年度損益修正益	113	－
投資有価証券売却益	－	29
負ののれん発生益	－	2,650
貸倒引当金戻入額	－	34
受取和解金	－	167
抱合せ株式消滅差益	26	－
特別利益合計	139	2,882
特別損失		
固定資産処分損	203	118
減損損失	62	12
投資有価証券評価損	636	2,655
特別退職金	293	509
事業構造改善費用	177	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	623
特別損失合計	1,373	3,982
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,950	△9,004
法人税、住民税及び事業税	663	629
法人税等調整額	336	2,032
法人税等合計	1,000	2,662
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△11,666
少数株主利益	39	79
四半期純損失（△）	△6,990	△11,746

（第２四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
売上高	106,377	103,362
売上原価	77,133	75,949
売上総利益	29,244	27,413
販売費及び一般管理費	27,782	25,335
営業利益	1,461	2,077
営業外収益		
受取利息	47	59
受取配当金	292	295
受取ブランド使用料	169	150
雑収入	115	202
営業外収益合計	625	707
営業外費用		
支払利息	1,221	1,127
雑支出	580	507
営業外費用合計	1,802	1,634
経常利益	284	1,150
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	26	－
特別利益合計	26	－
特別損失		
固定資産処分損	171	73
減損損失	14	－
投資有価証券評価損	91	248
特別退職金	177	358
事業構造改善費用	55	29
特別損失合計	510	710
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△199	439
法人税、住民税及び事業税	245	439
法人税等調整額	△200	1,233
法人税等合計	44	1,673
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△1,233
少数株主利益	61	24
四半期純損失（△）	△305	△1,258

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△5,950	△9,004
減価償却費	7,596	6,990
減損損失	62	12
負ののれん発生益	－	△2,650
引当金の増減額（△は減少）	2,686	2,068
受取利息及び受取配当金	△748	△767
支払利息	2,471	2,273
投資有価証券評価損益（△は益）	636	2,655
固定資産処分損益（△は益）	203	118
売上債権の増減額（△は増加）	32,764	24,560
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,944	△15,736
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,450	△2,857
未払費用の増減額（△は減少）	△1,771	－
その他	1,543	△1,764
小計	28,099	5,898
利息及び配当金の受取額	748	782
利息の支払額	△2,486	△2,362
法人税等の支払額	△1,041	△708
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,319	3,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△3,000
定期預金の払戻による収入	－	4,000
有価証券の償還による収入	－	3,000
有形固定資産の取得による支出	△4,099	△3,529
有形固定資産の売却による収入	606	－
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△886
投資有価証券の取得による支出	△193	－
その他の支出	△667	△723
その他の収入	510	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,845	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,176	9,388
長期借入れによる収入	9,300	24,750
長期借入金の返済による支出	△12,260	△40,175
社債の償還による支出	△12,360	－
セール・アンド・リースバックによる収入	－	3,544
リース債務の返済による支出	－	△960
その他	△1,593	△926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,089	△4,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258	284
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,126	△1,150
現金及び現金同等物の期首残高	64,428	71,156
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	40	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,595	70,006

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　　至　平成21年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,409	37,163	5,803	106,377	－	106,377
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	956	625	6,102	7,684	(7,684)	－
計	64,366	37,789	11,905	114,061	(7,684)	106,377
営業損益	359	3,042	△213	3,188	(1,726)	1,461

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年９月30日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	110,347	68,260	10,391	188,998	－	188,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,530	1,082	10,283	12,896	(12,896)	－
計	111,877	69,342	20,675	201,895	(12,896)	188,998
営業損益	378	1,994	△958	1,414	(3,059)	△1,645

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

（前第２四半期連結会計期間及び前第２四半期連結累計期間）

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、当第２四半期連結会計期間及び当第２四半期連結累計期間では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分で記載しております。

３．会計処理の方法の変更

（前第２四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　　至　平成21年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,907	7,337	20,530	4,603	106,377	－	106,377
(2)セグメント間の内部売上高	18,107	5	183	11,138	29,435	(29,435)	－
計	92,015	7,342	20,713	15,741	135,812	(29,435)	106,377
営業損益	1,500	51	△831	340	1,061	399	1,461

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	128,921	13,148	38,346	8,581	188,998	－	188,998
(2)セグメント間の内部売上高	34,665	5	406	20,813	55,891	(55,891)	－
計	163,587	13,154	38,752	29,395	244,889	(55,891)	188,998
営業損益	3,969	△591	△961	508	2,924	(4,570)	△1,645

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．会計処理の方法の変更

（前第２四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自　平成21年７月１日　　至　平成21年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	6,330	20,031	8,439	34,802
Ⅱ　連結売上高（百万円）				106,377
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.0	18.8	7.9	32.7

前第２四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年９月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	11,479	37,373	15,310	64,162
Ⅱ　連結売上高（百万円）				188,998
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	19.8	8.1	33.9

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（前第２四半期連結会計期間及び前第２四半期連結累計期間）
（１）北米・・・米国
（２）欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン
（３）その他の地域・・・中国
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　　至　平成22年９月30日）及び当第２四半期連結会計期間（自　平成22年７月１日　　至　平成22年９月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社を中心として「情報通信システム事業」及び「ＥＭＳ事業」を行うとともに、沖データグループ（（株）沖データとそのグループ会社）を独立した経営単位として「プリンタ事業」を行っており、それぞれ取り扱う商品機軸について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当社と沖データグループを基礎とした商品機軸別のセグメントから構成されており、「情報通信システム事業」、「プリンタ事業」及び「ＥＭＳ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「情報通信システム事業」は、金融、運輸・流通、製造業等の業務システムで培ったノウハウをコアとしたソリューションとサービス、通信事業者向けに通信設備機器等、音声・映像等のコミュニケーションシステム、社会インフラ向けの専用システム、メカトロ技術をコアとした商品を提供する事業を行っております。「プリンタ事業」は、ＬＥＤ技術の特徴を活かしたプリンタを提供する事業を行っております。「ＥＭＳ事業」は、グループ内部で培った製造技術をベースにした生産受託事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　　至　平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,706	58,559	14,763	178,029	7,858	185,888	－	185,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,563	2,309	63	3,936	9,510	13,446	△13,446	－
計	106,269	60,869	14,826	181,966	17,368	199,334	△13,446	185,888
セグメント利益又は損失（△）	1,316	△4,876	495	△3,064	765	△2,299	△3,435	△5,734

当第２四半期連結会計期間（自 平成22年７月１日　　至 平成22年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,975	31,029	8,166	99,171	4,190	103,362	－	103,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	819	1,179	32	2,031	5,156	7,187	△7,187	－
計	60,795	32,209	8,198	101,203	9,347	110,550	△7,187	103,362
セグメント利益又は損失（△）	2,915	△186	503	3,231	305	3,537	△1,459	2,077

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用益提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	△47	144
全社費用※	△3,449	△1,621
固定資産の調整額	61	17
合計	△3,435	△1,459

※　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　　至　平成22年９月30日）

従来、「ＥＭＳ事業」は、「その他」の区分に含めておりましたが、当第２四半期連結会計期間において、「ＥＭＳ事業」の営業利益が営業利益の生じている事業セグメントの営業利益の合計額の10%以上であったため、当第２四半期連結会計期間より「ＥＭＳ事業」として区分表示することに変更しました。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年６月１日付で、当社を株式交換完全親会社とし、沖ウィンテック（株）を当社の株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が3,438百万円増加、自己株式が396百万円減少しております。当該株式交換を主因としまして、当第２四半期連結会計期間末において資本剰余金が50,184百万円、自己株式が19百万円となりました。

（７）重要な後発事象

①第三者割当によるＡ種優先株式の発行

当社は、平成22年10月８日開催の当社取締役会において、第三者割当により当社Ａ種優先株式（以下「本優先株式」という）を発行することを決議すると共に、平成22年12月21日に開催予定の臨時株主総会に、本優先株式の発行についての議案を付議することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

（イ）発行新株式の種類及び数

Ａ種優先株式　30,000株

（ロ）発行価格（払込金額）及び資本組入額

発行価格（払込金額）	１株につき	1,000,000円
資本組入額	１株につき	500,000円

（ハ）発行価額の総額及び資本組入額の総額

発行価額の総額	30,000,000,000円
資本組入額の総額	15,000,000,000円

（ニ）割当予定先

株式会社みずほコーポレート銀行
明治安田生命保険相互会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
ヒューリック株式会社
株式会社紀陽銀行
株式会社損害保険ジャパン
株式会社千葉興業銀行
富士通株式会社
芙蓉総合リース株式会社
安田不動産株式会社
安田倉庫株式会社
株式会社荘内銀行
綜合警備保障株式会社
株式会社北都銀行

（ホ）本優先株式の発行の日程

取締役会決議日	平成22年10月８日
臨時株主総会開催日	平成22年12月21日（予定）
定款変更の効力発生日	平成22年12月21日（予定）
払込期日	平成22年12月22日（予定）

（ヘ）資金の使途

本優先株式の発行により調達する資金は、今後の成長分野と位置付けるソリューション＆サービス、メカトロシステム、プリンタ、ＥＭＳの各事業の成長戦略投資に260億円、維持更新に係る設備投資に26億円を充当する予定であります。

（ト）その他

本優先株式には、当社普通株式を対価とする取得請求権が付与されており、将来的に希薄化が生じる可能性がありますが、取得請求権における当初取得価額が３年３ヶ月後に決定されるため、具体的な希薄化率は確定しておりません。

また、平成22年12月21日開催予定の臨時株主総会において本優先株式の発行に関する議案の特別決議及び同臨時株主総会において本優先株式の発行に必要な定款変更案の承認を得ることを予定しております。

②資本金及び資本準備金の額の減少

当社は、平成22年10月８日開催の当社取締役会において、平成22年12月21日に開催予定の臨時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少についての議案を付議することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

（イ）資本金及び資本準備金の額の減少の目的

当社は、退職給付制度の改定及び早期退職優遇制度の導入等により今期に特別損失を計上し、その結果、欠損金額が増加することを見込んでおります。このような状況におきまして、当社は、資本構成の是正を図り、平成23年３月期に生ずる予定の欠損の補填及び過去からの累損の解消に備えるため、資本金及び資本準備金の額の減少を行うものであります。

（ロ）資本金の額の減少の要領

１）減少すべき資本金の額

資本金の額76,940,272,174円を47,940,272,174円減少して29,000,000,000円といたします。

２）資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額47,940,272,174円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

（ハ）資本準備金の額の減少の要領（減少すべき資本準備金の額）

資本準備金の額29,366,803,139円を全額減少し、減少額全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

（ニ）資本金及び資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成22年10月８日
債権者異議申述最終期日	平成22年11月21日（予定）
株主総会決議日	平成22年12月21日（予定）
効力発生日	平成22年12月22日（予定）

③退職給付制度の改定

当社は、平成22年10月８日開催の当社取締役会において、「退職給付制度の改定」を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

（イ）制度変更の目的

退職給付債務の削減、後年度の債務償却額の圧縮、及び将来の財務負担軽減を実現するとともに、併せて従業員の自助努力を支援し、就業意識の多様化にも対応いたします。

（ロ）制度変更の概要

平成23年度より現行の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を一部変更し、全体の50％を確定拠出年金制度からの給付とするよう、ポートフォリオを変更いたします。

（ハ）業績に与える影響

この制度変更に伴う平成23年３月期の特別損失として、約220億円の計上を見込んでおります。

④早期退職優遇制度の導入

当社は、平成22年10月８日開催の当社取締役会において、「早期退職優遇制度の導入」を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

（イ）制度導入の目的

当社は、一部見直しました中期経営計画の下、安定した収益を創出することが可能な事業基盤を構築するため、事業構造の変革、グループ企業の再編等に全社一丸となって取り組んでおります。その一環として事業の選択と集中を加速するとともに、共通部門や間接部門を中心とした一層の業務効率化とスリム化を積極的に行っております。本施策を実施することにより、固定費を最適化し、さらなる体質強化を図ります。

（ロ）早期退職優遇制度の内容

１）対象者	勤続満５年以上の当社及び国内グループ会社の以下に該当する正社員 ①満50歳以上の管理職 ②満40歳以上の一般社員 （年齢、勤続年数及び社員区分の基準は、退職日時点とする）
２）募集期間	2010年12月１日より2011年２月14日
３）退職日	2010年12月20日より2011年２月28日
４）優遇措置	通常の退職金に、退職日の年齢に応じた「特別退職金」を加算して支給する。 また、希望者に対して外部の就職支援会社による再就職支援を実施する。

（ハ）業績に与える影響

本施策及び従来からの転進支援施策等と合わせて1,000名程度の退職を想定し、平成23年３月期の特別損失として、約70億円の計上を見込んでおります。